

イエメン--邪魔をしない、という国際社会の役割（ 特集 「アラブの春」と中東政治の構造変容）

著者	佐藤 寛
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	196
ページ	34-37
発行年	2012-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004078

イエメン

― 邪魔をしない、という国際社会の役割 ―

佐藤 寛

● サーレハ大統領の権限委譲

二〇一一年一月二三日、イエメン共和国のアリー・アブダッラー・サーレハ大統領は、サウジアラビアでGCC(湾岸協力会議)の提示した仲介案に署名し、旧北イエメン時代の一九七八年以来三年間にわたって維持してきた大統領権限をアブドルラッポ・マンスール・ハーディ副大統領に委譲した。

引き続きメディアは「内戦の可能性、後継者争いによる混乱」を予想しているが、平和的な解決への可能性は、サーレハの自主的権限委譲によつてかなり高まったと考えて良い。とはいえ、国際社会とりわけ欧米の不必要な介入があればたちまち「破綻国家」に陥る可能性は排除できない。本稿では、筆者がなぜイエメンの先行きに楽観的な立場を取るのか、なぜ欧米

による「民主化支援」介入を必要と見るのかについて説明したい。

● サーレハの強運

サーレハは一九七八年にガシュミ大統領が、当時分離していた南イエメン特使と会談中に砲に仕掛けられた爆発物で暗殺された後を継いで就任した。その前任のハムディ大統領は一年前に軍司令部内で暗殺されたばかりであった。このため当初アメリカのCIAはサーレハも一年以内に暗殺される可能性が極めて高いと認識していたと言われるが、サーレハは強運の政治家であった。政権滑り出し期の暗殺未遂などをすり抜けたサーレハは、独自の政策を明確に打ち出すことよりも、むしろ多様な利害関係者を調整することにその能力を発揮し始め、自分を要石とするバランス政治の網の目を構

築し始める。一九八〇年代前半までのイエメンは農業(主たる輸出品はコーヒー)以外に産業は乏しく、湾岸諸国への出稼ぎが主な外貨収入源だったが、一九八〇年代の後半に先進国からの援助が本格化し、湾岸諸国のオイルブームの停滞を補うようになる。

同時に南北イエメン国境付近で原油生産が始まり、国家収入は飛躍的に安定する。一九八六年に始まる原油輸出がサーレハ政権を延命させる切り札となった。同じ年にアデンで政変が起こり南イエメンの政権は弱体化、その後一九九〇年の「ベルリンの壁」崩壊によって東側諸国からの後ろ盾を失った南イエメンは北イエメンとの統合以外の選択肢を失い、サーレハは「南北統一の悲願達成」を成し遂げたヒーローとして初代統一イエメン大統領に就任したのである。

● 湾岸危機と南北内戦

統一イエメン(一九九〇年五月二二日成立)の門出はしかし、同年八月に発生したイラクのクウェート侵攻に端を発する湾岸危機の試練を受ける。サダム・フセインとの強い信頼関係を構築していたサーレハは、サウジアラビアなど湾岸諸国からの不興を買い、多くのイエメン人出稼ぎ労働者が追い返される事態となり、出稼ぎ送金収入が激減する。他方、統一国家の首都の地位をサナアに奪われた旧南のアデンの人々の不満は日を追って累積し、ついに一九九四年に内戦が勃発する。

しかし人口比で勝る北の優勢は揺るがず開戦二ヶ月あまりで旧南勢力はアデンから放逐された(主なりリーダーはサウジに亡命)。このときに新たに副大統領に任命されたのは、アデン陥落に功績のあった軍人ハーディーで、彼は一九八六年の南イエメン政変で失脚し、サーレハの庇護の下にサナアに亡命していたアリー・ナーセル元大統領の腹心であり、決してサーレハの意向に背く独自の行動をすることのない人物であった。こうしたサーレハの強運も、しかし二〇〇〇年代に入ると陰りを

見せ始める。石油生産量が低下し、出稼ぎ収入も低下する中で、IMF・世銀の指導によって生活必需品（小麦粉、砂糖、ガソリンなど）への補助金を削減（構造調整政策）したため、確実に庶民の生活コストは上昇していく。他の途上国と同様、サナアの繁華街では、世界ブランドのブティックやハイパーマーケットが先進国と変わらない姿を見せ、携帯電話は爆発的に普及しているが、貧富の差はますます拡大しており、人口増加による若年層の失業も深刻化を増すばかりで国民の不満は着実に高まってきたのである。

●三重苦とサレハの手詰まり

こうして二〇〇〇年代後半に入るとサレハ政権は末期的症状を呈し始め、以下の三重苦が深刻さを増してきた。①北部サアダ州を中心とする部族勢力の一部とイスラーム教ザイド派のアルホーシー派が結びついた反政府勢力による騒乱。この騒乱は二〇〇四年以来断続的に続いており根本的な解決のめどは立っておらず、戦闘を避ける国内避難民の問題も深刻化している。②南北統合二〇周年を迎

えてもなお、旧南イエメン地域の庶民、特に旧軍人の現政権に対する不満は高まっており、旧南イエメン地域の再分離を主張するデモなどが頻発しはじめている。③いわゆる「アラビア半島のアルカイダ(AQAP)」を名乗るグループの動静がアメリカを中心とした西側メディアの関心を集め、欧米からイエメン政府に対して掃討の圧力がかかっている。しかしAQAPは元々政府の力の及びにくい内陸部砂漠地帯、山岳地帯に散在しているため掃討作戦は十分な効果を上げていない。

これ以外にも「アラブの春」が始まる以前の二〇一〇前半から国会における「野党連合」の政権への圧力が強まっていたし、大学教員連盟のストライキが断続的に続いていて高等教育も混乱していた。さらに、統一二〇周年記念式典を目前に控えた二〇一〇年五月サレハ大統領の車列が、南部で部族勢力によって襲撃される事件もあった。サナア市内に完成した荘厳な「アリー・アブダッラー・サレハモスク」がその偉容を誇っているのとは裏腹に、人心がサレハ大統領から離れつつあるのは明らかであった。しかしそれでも

なお後継者となるべき人が政府内にも在野にもいないこともまた衆目の一致するところであり、これが二〇一一年を迎えるイエメンの「手詰まり状態」だったのである。

●アラブの春という「神風」

このような手詰まり状態の中で、神風のように発生したのが二〇一一年チュニジアに始まる「アラブの春」の嵐であった。チュニジアに続いてまさかと思われたムバラク・エジプト大統領が倒れたとき、イエメンの人々が「次はサレハだ」と考えたのは当然であった。従来であれば激しい弾圧を覚悟しなければならなかったデモも、国際世論の注目の中で政府は思うような弾圧が出来ないままに膨れあがっていった。

反政府勢力にとってアラブの春が追い風であったことはもちろんだが、筆者はサレハ自身にとってもこれは「神風」であったと考えている。なぜなら手詰まり状態にあつてサレハには「退場」の道筋が無かつたからである。もちろん息子のアハマドに大統領職を禅譲したいと楽観的に考えた時期もあっただろうが、同様のことをもくろんでいたムバラクが退陣

し、シリアでも不満が高まる中、軍人としての功績も北部部族勢力とのつながりもないアハマドが自分と同じ役割を果たすことが不可能であることは、誰よりもサレハ自身が理解していたはずである。だとすれば残りは前二代の大統領と同じ「暗殺」という運命が待っている可能性は高い。しかし「アラブの春」によって、平和的な退陣という選択肢がにわかに現実的になったのである。

●退陣の促進要因と抑制要因

しかしサレハは四月時点ではGCCによる「大統領が辞任し副大統領に権限移譲する代わりに訴追を免除される」提案に調印することを土壇場でためらった（野党は既に署名していた）。この署名拒否後、反政府デモは国内各地に広がることになるのだが、なぜせっかくの神風を利用してサレハはこの調停案に合意しなかったのか。最大の抑制要因は息子のアハマドをはじめとする取り巻きの抵抗であろう。サレハ政権下でのみ利権を得られる人々は当然ながらサレハの退陣をなるべく引き延ばすことが得策となる。

しかしその後権限委譲の促進要

因は着実に増えていく。反政府デモは一月から始まっていたが、二月一日のムバラク退陣を受けてサナアで本格化する（ただし当初の負傷者は政府の弾圧ではなく、サーレハ支持派と反対派との衝突によるものである）。デモが続くと政府による制圧行動も激化し、三月二〇日に人権相と観光相がデモ鎮圧に抗議して辞任、翌二一日には同じ北部部族出身で姻戚関係にある第一機甲師団司令官のアリ・ムフセン・アハマル少将が部隊ごと反サーレハ側の陣営につくと宣言し、政権内部の亀裂が表面化した。これに対してサーレハは即時内閣総辞職を命じたが、これ以後実効力のある政府は不在のまま事態は硬直化する。

また六月以降サーレハの息子アハマドが指揮する共和国警備隊および、おいヤヒヤが率いる中央治安部隊という政権の中枢精鋭部隊の中から、数百名の兵士が離脱し反政府派についたとの報道も繰り返しなされた（十一月一九日にも七〇〇名の離脱が報じられた）ことは、かなりの危機感をサーレハに与えたと考えられる。

さらに、従来のサーレハの権力基盤であったハーシエド部族連合

は、現部族長のサーデク・アハマル、七〇年代からサーレハを支えてきたアブダッラー・アハマル部族長（二〇〇七年死去）の息子で実業家でもあるハミド・アハマルらが、五月末に離反しサナア市内で配下の武装部族民を動員して政府の役所を占拠、サナア空港が閉鎖される事態となった。

サナア市内で武力を行使しているのは政府軍、離反した元政府軍、武装部族勢力の三者だが、非武装の「民主化デモ」の主体である若者たちから見ると、これらは北部部族勢力内の権力争いに過ぎず、いずれの側も「新政権」の候補とはなり得ないと見なされている。

他方、欧米の報道はリビア、シリアに対してと同様「民主化勢力支援」の合唱であり、政治的・恣意的にサーレハに辞任圧力をかけてきた。その最たるものが国内的な実績のほとんど無いイエメン人反体制運動家タワックル・カルマン女史（三三）に対するノーベル平和賞の授与である。これは、西側世界の価値観に基づくきわめて傲慢な「正義の押し売り」と見るイエメン人は多い。また欧米の報道は、ことさらに女性の人権侵害を強調する傾向があり、イエメン

の女性（活動家のごく一部）がイスラーム教のベールを焼き捨ててサーレハに抗議したというような記事が選択的に取り上げられたりする（CNN、一〇月二六日）。こうした報道は国内的にはほとんど意味を持たないとしても国際政治、例えば国連などでのイエメン制裁決議などには一定の影響を与える。

●サーレハ暗殺未遂

サナアをはじめとする主要都市でのデモが常態化し、北部に続いて南部の一部地域（サンジバルなど）でも反政府勢力が町を制圧する事態も頻発し始めた六月三日、大統領府内のモスクで金曜礼拝中に何者かによる爆発が起こり、サーレハ大統領、ムジャワル首相、アリーミ副首相（国防・治安担当）ら政府高官が重傷を負うという事件が発生した。サーレハらはすぐにサウジアラビアに搬送されて手当を受け、不在中の職務はハーディー副大統領に委託された。

反体制派にとつてこれは政権交代の好機と受け止められ、サーレハ不在の間に一気に野党と副大統領との間の妥協にこぎ着けようとする動きがあった。湾岸諸国、欧

米諸国もサーレハがこのまま亡命するのが最も望ましいシナリオと考え、サーレハの退陣を迫ったようである。しかしながら筆者はそうしたシナリオは長期的なイエメンの安定には寄与しないと指摘してきた。なぜならば、犯人もわからないテロによつて大統領が失脚する事態は民主国家にとつて望ましいことではなく、サーレハ自身が辞任を表明するのではない限り、次の政権に誰が就いてもその正統性が問われることになり、親サーレハ派が武力行動を継続する言い訳を与えることになるからである。実際サーレハ不在の間もハーディー副大統領は決してサーレハから委託された以上の権限を発揮せず、経常的な小競り合いはあつたものの大きな変化無くほぼ四力月にわたつて「サーレハ政権」は生き延びた。このことは、サーレハを支持する（あるいは、サーレハ以外の選択肢を選ぶことが出来ない）勢力は社会の中に根強く残っていることを示している。

サーレハはサウジでの治療後順調に回復し、九月二六日革命記念日の直前に帰国し、定例のテレビ演説で「選挙による平和的な権力移行」をすると発表した。反体制

派はこの帰国に反発したがサウジアラビアのアブダラー国王らは現在の混乱を収束するためにはサレハの自主的な退陣が望ましいと考えていたことを表している。

他方、この間欧米諸国はイエメンの政治が安定するかどうかよりも、イエメンの政治的混乱に乗じて勢力を伸張しているとされる「AQAP」の動向に関心があった。五月二日にパキスタン領内に越境進入してオサマ・ビンラーデンを殺害したアメリカにとって、次の標的はアメリカ本土にテロ攻撃を仕掛ける可能性のあるAQAPの壊滅にあったからである。実際サレハが負傷してサウジに搬送された六月以降、アメリカは無人機によるアルカイダ拠点の攻撃を本格化し、サレハ帰国直後の九月三〇日、無人機攻撃によってビンラーデン亡き後の主要リーダーであるアンワール・アウラキの殺害に成功したのである。ただし、こうした軍事行動は国内侵犯を許す政府の弱腰を白日の下にさらし、政府に対する国民の信頼を失なわしめるという重大な危険をともなう。それは「破綻国家」への引き金になりかねないのである。帰国後サレハはGCC調停団

との交渉を続けるが、業を煮やした国連は一〇月二二日、サレハ政権に対して、反体制デモ弾圧を人権侵害として強く非難し、GCCの権力移行案に署名するよう促す決議案を全会一致で採択した。国連が明確な介入姿勢を示したのはこれが初めてであった。既にこの時点で、一月以降の騒擾で八〇〇人以上が死亡、二万五〇〇〇人が負傷していると推計されていた。その後もサナアの空軍基地での爆発など事態は改善せず、反政府デモは継続的に発生し、離反部隊、北部部族勢力の抵抗も続く。こうした事態の推移を受けて、サレハは一月二三日に突如リヤドに飛び、ついに調停案に署名したのである。

●破綻国家シナリオを回避するために

これを受けてハーディー副大統領は一月二五日、元外相で現在は野党勢力のムハンマド・バセンドワを暫定首相に任命、来年二月二一日の大統領選挙実施を宣言した。これは大きな進展であるが、これまでデモを行ってきた勢力は「民主化」の貫徹のためにサレハの訴追が必要であると考えてお

り、調停案の「訴追免除」項目を認めない立場を取る者も多く、事態はまだ沈静化していない。

サレハはそのまま亡命すると観測もあったが「権限を委譲しても大統領職を辞任したわけではない」として二七日に帰国、「一月の反政府デモ発生以降の政治危機の中で過ちを犯した者すべてに恩赦を与える（六月の大統領府への攻撃に関与した者については例外）」との「大統領令」を発表し自らの影響力の保持を試みている。これは一つには息子をはじめとする取り巻きに対する攻撃を牽制し、調停案で約束された「訴追免除」を確実にするためであると考えられる。

また、今回の調停案はあくまでもGCC諸国からの調停案に署名したものであって、国内の特定の勢力と直接合意したものではない点が今後の懸念材料である。従ってサレハがこの合意を遵守するかどうかは調停者であるGCCと、この合意によって間接的に「訴追免除」の義務を負った反政府勢力（野党連合）の出入りにかかっている。反サレハ勢力に強力なリーダーシップが不在である以上、当面は野党、部族勢力の集団

的なバランスの中で治安維持と政府機能の正常化を図っていかねればならない。

またこの意味で、カルマン女史らが「訴追免除は違法である」という主張を西側メディアにし続け、これに依って西側諸国が「民主化支援」の名の下にさらなる介入を行うことは、決してイエメンの中期的な安定にはつながらない。そもそもアラブ社会における「調停」は第三者に権限を委譲して、それまでの相互の敵対関係を凍結することによって成立するのがルールであり、このルールの外からの介入は調停努力を無に帰すからである。また、「訴追」はある意味で「復讐」であり、これもまたアラブの部族規範に照らせば永遠の復讐の連鎖につながる危険性が高い。

「イエメン人のことはイエメン人に任せる」「調停はアラブ地域内の努力に任せる」という立場を持つて、西側が余計な介入をしないことが、中長期的には最も確実、かつ迅速な平和の回復に至る道であることを日本を含む国際社会は強く認識するべきではないだろうか。（さとう かん／アジア経済研究所 国際交流・研修室長）